

第 150 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和 8 年 4 ～ 6 月期実績・令和 8 年 7 ～ 9 月期見通し)

1. 調 査 時 点 令和 8 年 6 月 1 日 ～ 6 月 5 日

2. 調査対象企業数 156 社中回答 156 社 回答率 100.0%

区 分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製 造 業	従業員 300 人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300 人以下	31	31	100.0
建 設 業	従業員 300 人以下	2	2	100.0
〃	従業員 50 人以下	36	36	100.0
卸 売 業	従業員 50 人以下	9	9	100.0
小 売 業	従業員 50 人以下	49	49	100.0
サービス業	従業員 300 人以下	1	1	100.0
〃	従業員 50 人以下	27	27	100.0
合 計		156	156	100.0

3. 調 査 方 法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分 析 方 法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 地域支援部 地域支援課（Tel. 0146-22-4113、内線 201）
〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 156 企業（回答率 100.0%）の調査結果です

□ 概 況

今期(令和8年4～6月期)の業況判断D.I.は△12.8と、前期(△18.2、令和8年1～3月期)比5.4ポイント上昇した。前年(△7.4)比では5.4ポイント下降した。前期(令和8年1～3月期)調査時点での今期(令和8年4～6月期)見通し(△14.5)を1.7ポイント上回る水準となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業△18.8(前期△12.1)、建設業△2.6(同0.0)、卸売業△22.2(同△22.2)、小売業△14.6(同△34.0)、サービス業△13.8(同△20.7)となった。

売上額判断D.I.は△5.8と、前期(△26.4)比20.6ポイント上昇、収益判断D.I.は△14.7と、前期(△28.9)比14.2ポイント上昇した。

来期(令和8年7～9月期)の予想業況判断D.I.は△16.7と、今期実績比3.9ポイントの下降見通しとなった。業種別にみると、製造業△18.8(今期△18.8)、建設業2.6(同△2.6)、卸売業△22.2(同△22.2)、小売業△31.3(同△14.6)、サービス業△13.8(同△13.8)と来期を見通している。

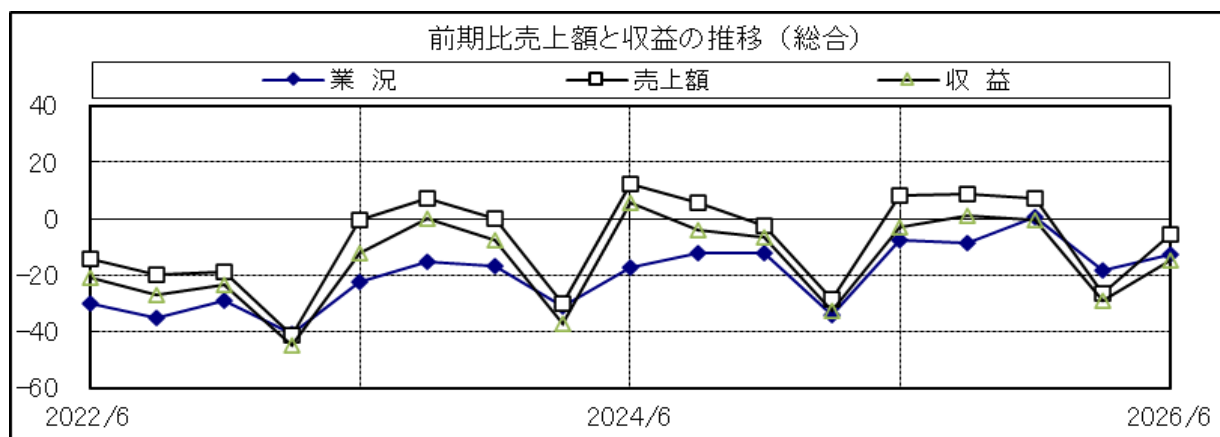
【業種別天気図】

時 期 業 種	地 区 内				北 海 道	全 国
	2025 年 10 月～12 月	2026 1 月～3 月	2026 年 4 月～6 月	2026 年 7 月～9 月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
好調 ← → 低調 この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。						

□ 景 況

DI 値 の推移	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期見通し
業 況	0.6	-18.2	-12.8	-16.7
売上額	7.0	-26.4	-5.8	-5.1
収 益	-0.6	-28.9	-14.7	-12.8

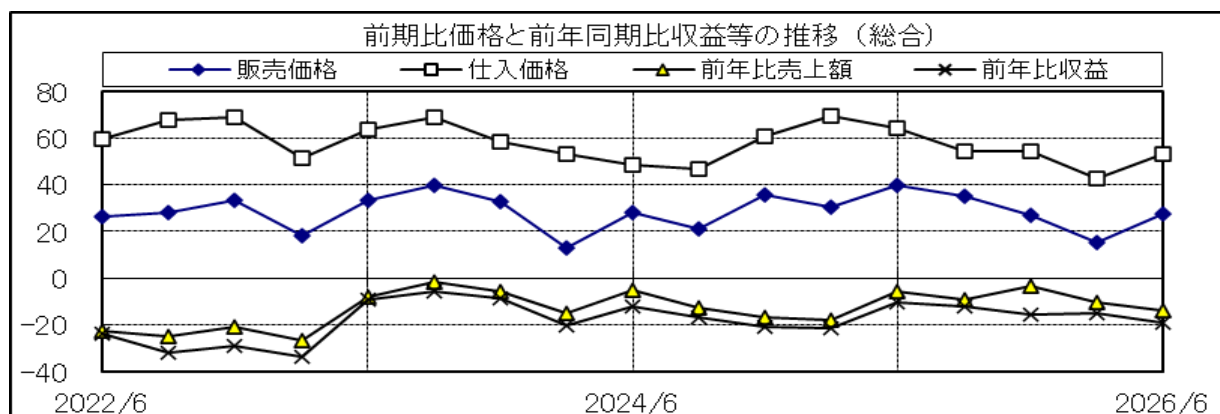
全業種総合の今期の業況判断 D. I. は $\Delta 12.8$ で、前期比5.4ポイントの上昇、前年($\Delta 7.4$)比では5.4ポイント下降した。地区別の D. I. は、高い順に、三石が最も高く、次にえりも、様似、浦河、広尾と続き、静内が最も低い水準となった。売上額判断 D. I. は $\Delta 5.8$ で、前期比 20.6 ポイント上昇。収益判断 D. I. は $\Delta 14.7$ で、同 14.2 ポイント上昇した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期見通し
販売価格	27.2	15.1	27.6	22.4
仕入価格	54.4	42.8	53.2	44.2

販売価格判断 D. I. は 27.6 で、前期比 12.5 ポイント上昇、前年(39.9)比で 12.3 ポイント下降した。仕入価格判断 D. I. は 53.2 で、前期比 10.4 ポイント上昇、前年(64.4)比で 11.2 ポイント下降した。業種別の前期比を見ると、販売価格は卸売業が下降、他の業種は上昇した。仕入価格は、製造業、建設業、小売業が上昇、卸売業は下降し、サービス業は横ばいだった。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期見通し
残業時間	0.6	-11.9	-5.8	-5.1
人手状況	-34.8	-34.0	-31.4	-32.7

残業時間判断 D. I. は $\Delta 5.8$ と、前期比6.1ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 31.4$ と、前期比2.6ポイント上昇し、人手不足感は弱まった。

□ 設備投資の動き

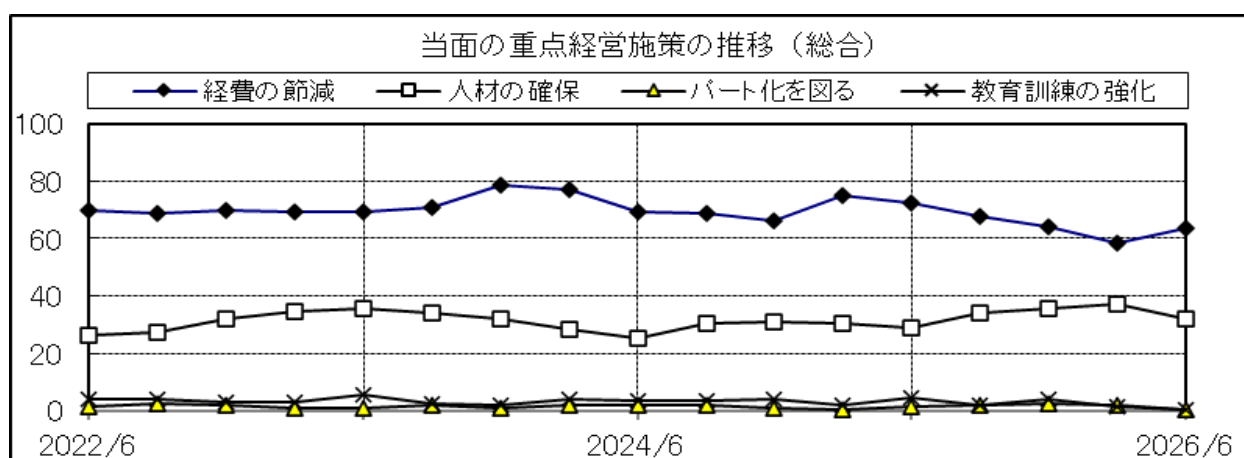
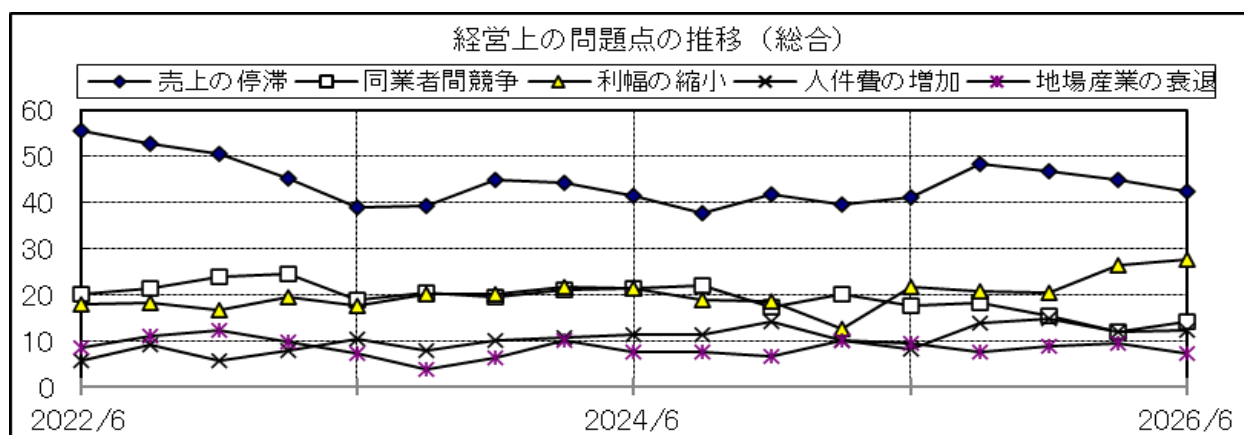
設備投資の充足感を示すD. I. は△14.7で、前期(△6.9)比7.8ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は14.1で、前期(13.8)比0.3ポイント上昇した。設備投資は、前期22社に対し、22社の実施となった。来期の設備投資は、16社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が42.3%で最も多く、次に「利幅縮小」27.6%、「人手不足」25.6%、「同業者競争」14.1%、「人件費増加」12.2%、「諸経費増加」7.7%、「地場産業衰退」7.1%、「代金回収悪化」1.9%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が63.5%と最も多く、次に「人材確保」32.1%、「不動産有効活用」1.9%、「パート化」・「教育訓練強化」が0.6%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△16.7と、今期比3.9ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は△5.1と、今期比0.7ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D. I. は△12.9と、今期比1.8ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は22.4と、今期比5.2ポイントの下降を見通している。

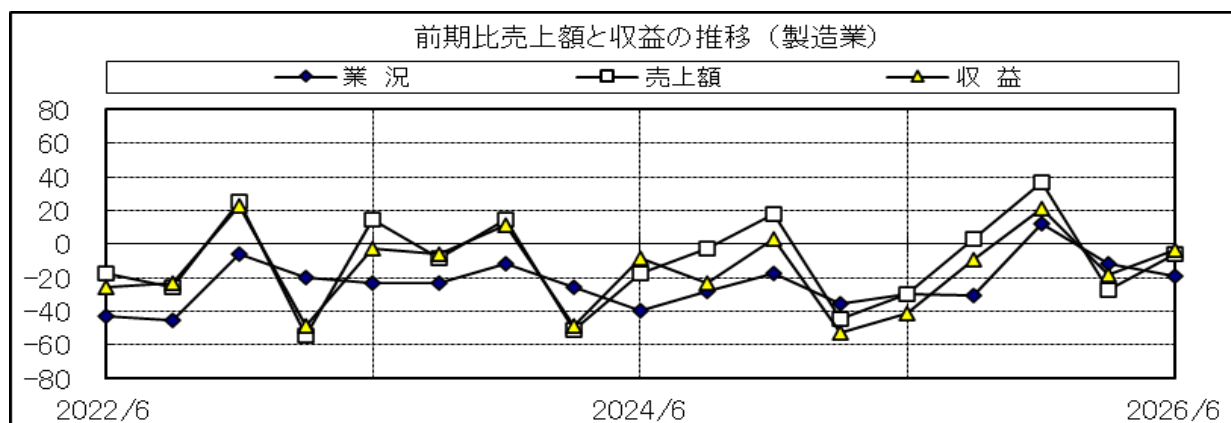
予想仕入価格判断D. I. は44.2と、今期比9.0ポイントの下降を見通している。

製造業 32 企業（回答率 100.0%）の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	10～12 月 期実績	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期見通し
業 況	12.1	-12.1	-18.8	-18.8
売上額	36.4	-27.3	-6.3	-3.1
収 益	21.2	-18.2	-3.1	0.0

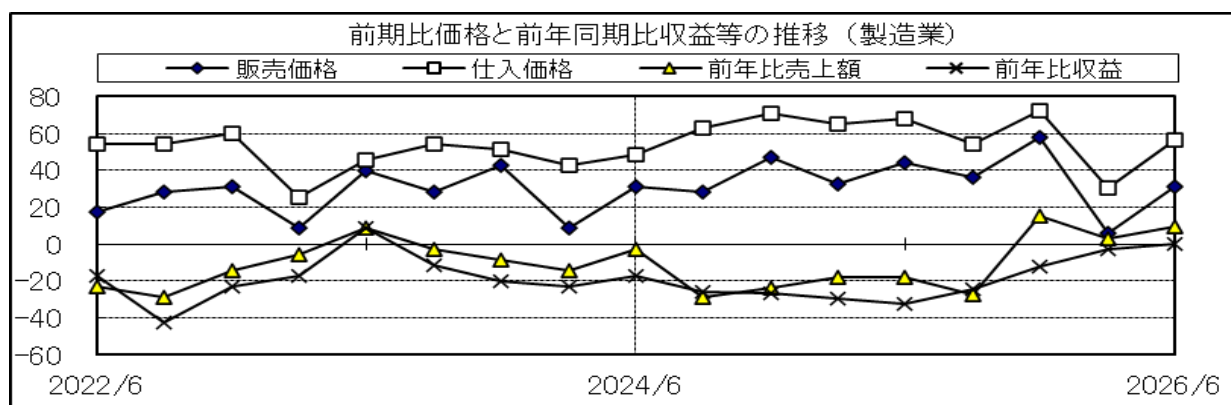
今期の業況判断 D. I. は△18.8 で、前期比 6.7 ポイント下降、前年(△29.4)比で 10.6 ポイント上昇した。地区別の D. I. は高い順に、浦河が最も高く、次に三石、様似、えりも、広尾と続き静内が最も低い水準となった。売上額判断 D. I. は△6.3 で、前期比 21.0 ポイント上昇。収益判断 D. I. は△3.1 で、前期比 15.1 ポイント上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	10～12 月 期実績	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期見通し
販売価格	57.6	6.1	31.3	21.9
仕入価格	72.7	30.3	56.3	31.3

販売価格判断 D. I. は 31.3 で、前期比 25.2 ポイント上昇、前年(44.1)比では 12.8 ポイント下降した。仕入価格判断 D. I. は 56.3 で、前期比 26.0 ポイント上昇、前年(67.6)比 11.3 ポイント下降した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	10～12 月 期実績	1～3 月 期実績	4～6 月 期実績	7～9 月 期見通し
残業時間	15.2	-9.1	-3.1	-9.4
人手状況	-42.4	-33.3	-15.6	-21.9

残業時間判断 D. I. は△3.1 で、前期比 6.0 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は△15.6 で、前期比 17.7 ポイント上昇し、人手不足感は弱まった。

□ 設備投資の動き

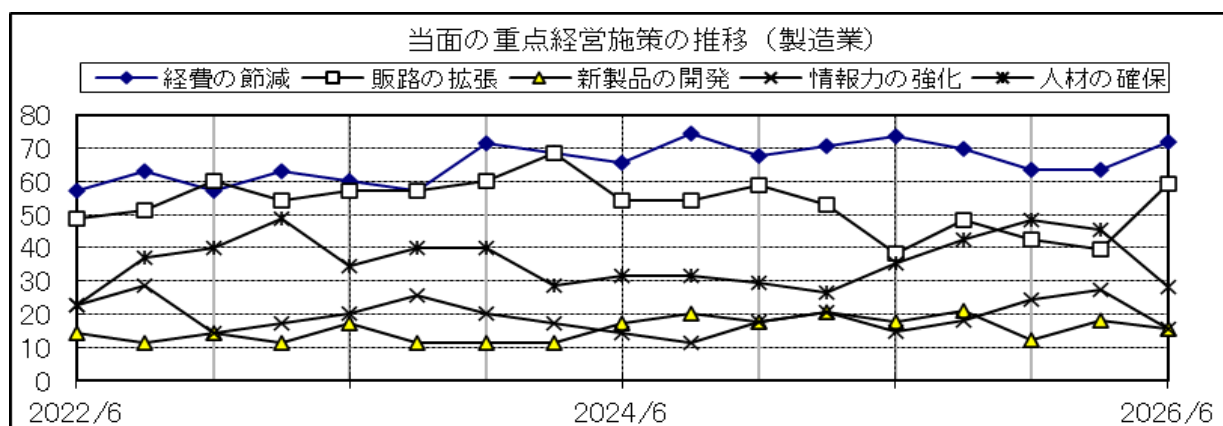
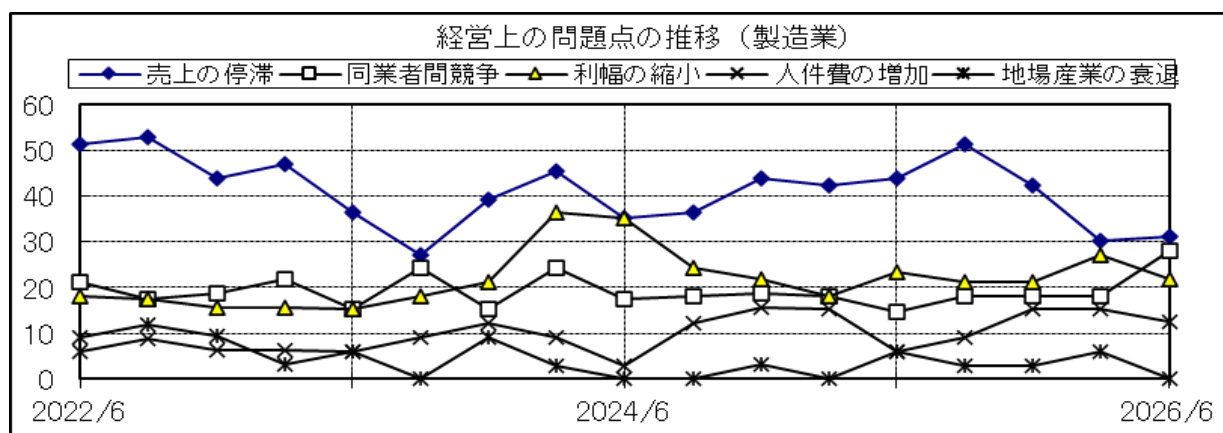
設備投資の充足感を示すD. I. は△21.9で、前期(△12.1)比9.8ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は18.8で、前期(18.2)比0.6ポイント上昇した。設備投資は、前期6社に対し6社の実施となった。来期の設備投資は、5社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」が53.1%と最も多く、次に、「売上停滞減少」が31.3%、「同業者競争」・「値上要請」が28.1%、「人手不足」・「利幅縮小」が21.9%、「生産能力不足」15.6%、「人件費増加」・「諸経費増加」が12.5%、「工場機械の老朽化」9.4%、「大手企業競争」6.3%、「代金回収悪化」・「為替レート変動」が3.1%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が71.9%と最も多く、次に「販路拡大」59.4%、「人材確保」28.1%、「情報力強化」・「新製品開発」が15.6%、「提携先確保」・「工場の増設移転」が6.3%、「不採算部門縮小」・「教育訓練強化」が3.1%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△18.8と、今期と同水準を見通している。

予想売上額判断D. I. は△3.1と、今期比3.2ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D. I. は0.0と、今期比3.1ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は21.9と、今期比9.4ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は31.3と、今期比25.0ポイントの下降を見通している。